

日本真空学会と日本表面科学会の合併に関する説明会ならびに意見交換会

平成 28 年 7 月 4 日（月） 11：00-12：00

於：京都大学桂キャンパス 大会議室

1. 日本真空学会と日本表面科学会合併に向けた学会の取組みと現状についての説明

川上

この度、財満副会長と黒岩副会長に関西支部にお越しいただき、日本真空学会と日本表面科学会合併に向けた学会の取組みと現状についてご説明と、関西支部会員との意見交換をする機会を設けることができました。

財満

日本真空学会副会長を仰せつかっております名古屋大学の財満でございます。
日本真空学会と日本表面科学会の合併検討委員会の担当をしております。本日は支部の方から色々なご意見いただきたく、宜しくお願いいたします。

黒岩

日本真空学会副会長を仰せつかっております東京電子の黒岩でございます。
（合併検討委員会では）主に、法人関係、財務・会計関係を担当しております。宜しくお願いいたします。

財満

まずは合併検討をするに至った経緯をご説明いたします。
日本真空学会会員数の減少というのが、合併の話の元にあります。これまでに、対策として企業会員を増やすためのキャンペーンを実施するなど、様々な手立てを打ってまいりました。しかしながら、大学関係では、「真空」という名のつく講座や、真空を主に扱うような講座が減少し、様々なアプリケーションの分野にシフトしているという状況のなか、現在のわが国の経済状況も相まって、なかなか会員を増やすことが難しいのが現状でありました。日本真空学会の扱う分野を拡大することが、学会のもう一つの目的にありますが、競合する学会からそれらの分野を取り込むということもなかなか難しい状況であります。その一方で、日本表面科学会とは比較的取扱う分野の重なりも大きいことや、講演会の共同開催を続けてきた実績があり、また双方の理解が深まりつつあるというなかで、お互いの将来を考えたところ、日本真空学会と日本表面科学会の統合ということが話題に上りました。

まず日本真空学会に「統合検討ワーキンググループ」を立ち上げ、日本真空学会と日本表面科学会の状況を調べました。調査するうちに、比較的重なっている分野が大きいこと、

逆に互いの特色がそれぞれに補える関係にあるのではないかとということが段々と理解され、両者を一緒にする可能性を検討してまいりました。ただし、それぞれの運営方法の違いをどのように落とし込むのかという事が話題になりました。一つの学会にするにあたり、完全に一つの運営方針を決定し、その方針のもとに活動するのが一番美しい姿かもしれませんが、もう一つのやり方として電子情報通信学会が採用している部門制を取り入れることができれば、統合の可能性もより高まるのではないかと話し合われました。最終的な結論はこれからですが、これまで両学会が行ってきた活動を保全する形で、部門制を念頭に議論を始めることに至りました。

統合に関する議論を始めるにあたりましては、大変厳しいご意見もいただきながら理事会等で議論いたしまして、双方の詳細な財務状況や会員状態等を含めた検討をするべく「合併協議に関する覚書」を5月に取り交わしました。これまで「統合」という言葉を使ってまいりましたが、「合併」という法的用語に変更いたしました。両学会では、覚書をもとにそれぞれの各活動に対する分科会を立ち上げ、課題検討も含めた話し合いを始めたところでもあります。

それでは、配付資料(6月9日に総会に提出)に基づいて現状について説明させていただきます。

【本学会の現状及び抱えている問題点について】

・会員数の推移について

平成27年度末現在で、個人会員683名、法人会員122社の会員に支えられております。個人会員は昨年度より50名ほど会員数が減少しています。今後、少子高齢化社会の到来と大学関係での真空分野の取扱い減少も相まって、会員数の減少化傾向は避けられない状況であり、大幅な増加を見込むことは更に大変難しい状況であります。(図1.会員数推移)

・会員年齢の動向

個人会員の年齢分布(図2)(学生会員を除く)をご覧くださいますと、2011年時点では50歳から54歳がピークであったのが、5年後の2016年のピークは55歳から60歳へと移りました。つまり、ピークがそのままシフトしているという状況です。懸念点といたしましては、年齢のピークの年齢層が高いこと、もう一点、2011年にはある程度おられた20歳から30歳の会員数の減少が顕著であることです。この年齢分布には学生会員を含んでおらず、企業や大学関係の若い方の会員が減っていることを意味しており、学会の将来を考える上で非常に苦しい状況になってくることがわかります。もちろん、若い会員を増やす方策というのはすぐに検討しなければなりません、将来の不安が、こういったところから見えてくると思います。

・財政構造について (図3)

学会収入の多くは、会費収入、広告収入、出版事業の収入であります。出版事業の収入内訳には、会誌購読費と広告費とございます。購読費には個人会員から会費と、その他、図書館等で購入いただいているものが収入になります。平成 24 年では広告収入が多く、収入の方が上回っていましたが、昨年では収入と出版にかかる経費がほぼ同じであります。この数年間で、出版経費も 1 千万円を超えるところから 1 千万円を切るところまで削減の努力をしていますが、広告収入そのものが減り、損益の分岐点を迎えてしまったという状況です。

現在、会費収入によって、管理費、人件費、事務費、理事会等開催経費の固定費のすべては賄えていません。出版事業収入、連合講演会、夏季大学、資格認定試験等の黒字で固定費ならびに他の赤字を補っているという財政構造になっています。その中で比較的大きな収入として出版事業がありましたので、ここが赤字になれば学会運営全体に大きな影響が出てしまいます。連合講演会については、表面科学会との合同開催時には企業展示収入も増加し、比較的うまく運営しておりますが、単独の講演会では収益を上げるのはなかなか厳しくなりつつあるというのが現状かと思えます。

【日本真空学会活動の存続の意義について】

日本真空学会がこれまで果たしてきた役割についても、議論いたしました。特に真空技術は、産業の基盤技術であり、また真空技術およびその応用分野の発展にも貢献し、産業分野において真空学会の果たす役割というのは、まだまだ大きいと思います。人材育成、規格標準化等の社会的役割、加えて、産業界の学術的・技術的発展にも貢献しています。国際学会 IUVESTA との連携は、海外とのソサイエティとの関係を築く上でも重要な役割を果たしております。

個別の事業では、特に真空技術資格試験は、数多くの資格認定者を輩出し、会員数の減少がある中で、ある程度の受講者数を確保しています。真空夏季大学では、100 名ほどの参加者があり、研究レベル、技術レベルの底上げに貢献していると思います。また規格・標準化事業では、世界標準に優位性を保つため、産業界において貢献して参りました。これらの学会の活動を維持することは、我々にとって重要な役割があり、社会的な責任だと思っております。

【日本真空学会の将来検討に向けて】

図 7 は両学会の分野の違いを示したものでございます。薄膜、応用表面科学、電子材料といった研究分野は重なっております。一方、真空科学、プラズマ、表面工学というのは真空学会が強い分野であります。ナノ構造、表面科学、バイオ界面というのは表面科学会が強い分野であります。共通の分野があると同時に、違う分野の棲み分けも必要でありますので、部門制を採用した場合には、共通の部門がありながらも補完し合う形にできるのではないかと考えています。

【統合形態の素案について】

図 8 は、各学会の活動内容です。共通事業として挙げられている事務局業務、学会誌、学術講演会は、共通事業として運営できると考えております。その他、各事業として(1)から(5)は、各学会における各委員会を示したものであります。図にありますように、対応する委員会がほぼ存在し、唯一共通しないのが規格・標準化事業(真空側のみ)であります。したがって統合した場合には、(1)から(4)までがすでに両学会が行っている事業となり、新学会では、規格・標準化事業が新たな事業として加えられる形になります。

【統合により考えられる有益性、懸念点について】

統合によって懸念されることについて、両学会の運営状況等を集約し、詳細な分析を始めたところです。統合で懸念される点としては、重複会員からの会費減収、学会誌の統合による「真空」分野の専門性の低下の可能性が挙げられますが、こういった懸念点をどうやって払拭していくかは、一つの大きな課題であり、有益性も含めて統合を検討していくところであります。

現在おかれている両学会の厳しい状況がありますが、これを契機に、会員のためのサービス活動の向上、事業分野ならびに事業活動の拡大を実行していきたいと思っております。以上簡単ではございましたが、経緯を説明させていただきました。

皆様から色々なご意見を頂戴できればと思っております。

2.質疑応答

中西（明石高専）

会員数の減少、会員年齢の動向の変化、財務状況の問題点について、それらが統合によってどう解決されるのかをお聞かせいただきたいと思います。

財満

統合によるメリットとして、財政面では、学会誌の統合と事務局の統合が一番大きなメリットだと思います。学会誌にかかる経費は、一千万円ぐらいあり、表面科学会もほぼ同じぐらいの経費がかかっています。編集作業の経費等ありますが、支出のほとんどは印刷にかかっていますので、合冊することにより、半分までとは言えませんが印刷費を節約できます。また、事務局を 2 箇所から 1 箇所に統合することにより、経費も半分にすることができます。金額の詳細は今後の検討内容ですが、数百万は節約できるのではないかと考えています。

会員のメリットについて、会費に関しては、部門制を採用した場合、どちらかの部門に属している場合、もう片方の部門の会費をどのような形でとるのかにより変わりますので、現段階で金額面でのメリットは申し上げられませんが、活動内容に関しては、日本真空学会は技術面の教育が充実しており、一方日本表面科学会は、表面科学の基礎的教育プログラムが充実していますので、会員が両方の教育・事業を受けることにより、サイエンスの基礎から実際の現場で役立つ応用までの教育を受けることができることは、大きなメリットかと考えています。

黒岩

補足としまして、分科会では、財務担当をはじめ各委員会の担当を決め、担当部門で情報を出し合い、今後、どれがメリットでどれがデメリットなのか、そしてどうなっていくのかというものを正確にシミュレーションする作業を行っていきます。その段階で、詳しい情報が出てくるのではないかと考えています。現状では、あくまで「こうなるのではないか」という想像になりますので、詳細にシミュレーションをして「こうなるであろう」という形を見極め、その状況を常に皆さまにご報告しなければならないと考えております。

中西

会員数の増加に結び付くことは、今のところ無いということでしょうか。

財満

会員数の増加に結び付くという確約はなかなか難しくはありますが、会員の増加をするために、一つは、企業の若い方がなぜ 20 代から 30 代の会員が少なくなってしまったか等、会員の動静の状況をもう少し詳しく調査し、それに対しどのようなサービスを提供していくか、どういったことを必要とされているかということを同時に考えていくことが必要だと思っております。

中西

会員数の減少が合併により解決されると思われていないということでしょうか。

財満

合併したから、それがダイレクトに会員数の増加になるという話ではないと思います。

川上

両学会の収入構想(参考資料 2-2)を見ますと、日本真空学会の場合は、1428 万円であり、

そのうち法人会員の会費収入が 840 万円あり、最も多い割合となっています。正会員の会費収入と比べ、倍まではいきませんが随分と割合が高く、一方、日本表面科学会では正会員の会費収入が最も多い割合です。もし統合になった場合、法人会員がこの合併をどういう風に見てくれるかによって、今後法人会員が増えもし、減りもするなど大きな影響を受けると思いますが、この辺りは何か議論ありましたでしょうか。

黒岩

法人会員の役割と会費収入は大変大きなものであります。実際、連合講演会などの展示会での協賛出展企業からの展示会収入の役割は大変大きくなっています。合併したら継続するかどうかわからないという法人会員もおられますが、企業にとって場の広がりというのは非常に大きなものでありますので、概ね合併に際して反対している法人会員は少ないと見られております。ただ、重複会員が、今のところ 13 社ございます。法人会員一口あたりの会費が 5 万円ですので、13 社がすべて 1 口会員とは限りませんが、65 万円ぐらいの減少の可能性は考えられます。これから、合併のメリットをよくご説明をして、法人会員が抜けていくことは避けていかななくてはならないと考えております。

川上

日本真空学会では法人会員という名称になっていますが、日本表面科学会では賛助会員というのがそれに当るのでしょうか。

黒岩

維持会員、賛助会員というのが、日本真空学会の法人会員にあたります。

日本表面科学会の維持会員というのは、一口 10 万円です。

川上

会員名称も統一するということになりますでしょうか。

黒岩

統一することになるだろうと思います。

尾浦（大阪大学）

大阪大学の尾浦と申します。昨年まで日本真空学会会長を務めさせていただいておりました。今回は、関西支部の会員の一人として出席しております。

法人会員についてコメントとして加えさせていただきます。

私が在任中、それまで日本真空協会だったのを日本真空学会に変更しました。同じく法人会員の会費を 3 万円から 5 万円に上げました。それを理事会で決める時に、随分と色々

なご意見をいただきました。組織の名前が変わると、会社の稟議を通さないといけないですし、会費を上げると退会をされるのではないかという懸念もあったのですが、結果的に社内の稟議をうまく回していただいて、協会から学会への変更や、会費の値上げを理由に退会された企業はさほどありませんでした。

今回の場合も、合併により個人会員の数も 500 から 1700 に増え、企業からみて活動の場が広がり、企業にとってもメリットが大きいと受け取られると思っております。法人会員の維持することは大事であります、その点に関しましては、大きな減少はないだろうと私個人的に思っております。

福田（大阪市立大学）

大阪市大の福田と申します。最終的な合併に至るまでどれぐらいの期間で議論するなど、タイムスパンの見積もりをお聞かせいただきたいと思います。

財満

本年の 11 月ぐらいには、だいたいの構想案を提示したいと考えております。当然、理事会、総会で何回かそこで議論し、ご意見を頂くという作業がありますので、努力目標として、来年度の 6 月に合併契約書の原案を了承いただくというところを目指しております。11 月までに様々な詳細なシミュレーションの検討を行い、11 月以降は、具体的にどういう形になるかと提示し、議論いただき、さらに来年の 4 月、5 月までに色々なご意見をいただいたものを修正してその中に取り込んでいこうと考えております。

福田

実際に一つの学会になるのは、もう少し先ということでしょうか。

財満

もし 6 月に合併契約書の取り交わしができれば、次は法人の変更届が必要になります。日本表面科学会が公益社団法人ですので、具体的には、日本表面科学会にこれまでなかった事業である企画標準化事業をつけ加える形になります。変更手続きとしては、名称の変更と併せて、それほど時間を要さないと思われます。そうなりますと、来年度の後半、もしくは再来年度 4 月に立ち上げるということが少なくとも可能ではないかと考えております。

福田

その期間、継続して、例えば応用物理学会との協賛事業等、対外的なものがかかりオー

バーラップするかと思いますが、ある程度の見通しがないと、途中で構成員の肩書が変わり、主催団体が変わるということにもなりますので、それも含めて検討されているということでしょうか。

財満

それを考えると年度切り替えが適しているとは思いますが。

川上

日程について質問がありましたので、もう少し質問を加えさせていただきます。

来年 6 月 8 日予定の総会において議決を行いたいという一つの方針だということですが、この場合には、可否投票 3 分の 2 以上の可決をもって我々が承認し、かつ先方も承認されたということが条件ということでもよろしいのでしょうか。仮に議決が通った場合、その可否投票は何回行うのかということにもなりかねないと思うのです。

私が懸念しておりますのは、あまりに議決を急ぎすぎ、仮にうまくいかなかった場合にダメージが大きいと思います。急いだ方がいいというお考えもある一方で、ゆっくり議論を尽くした方がいいという考えもあり、その中でどう判断していったらいいのかということが、いつも気になっているところでもあります。もう少し双方の意見を吸い上げて議論するのであれば、もう少し時間がいるのではないかと思います。十分意見を言い尽くし、総合的に判断した上で最終判断しなければ、後々こんなはずじゃなかったというのを聞くことになり、それは最も困ったことだと思います。あくまで来年 6 月の総会というのは、一つの努力目標と考えたらよろしいのでしょうか。あるいは、今後議論するのであれば、また検討するというのでしょうか。

財満

スケジュール的にはかなりタイトなものになっていると思っております。現在のスケジュールでも会員への説明の機会というのは何回か設けるつもりで勿論おりますが、来年 6 月というのは、川上先生がおっしゃるように、あくまで努力目標だと思っております。現状では懸念点、疑問点が募るばかりですので、できるだけ早く具体的な形を提示して、それを基に議論をし、修正を行っていくというプロセスが当然必要だと思っております。具体的な案ができた時に、またご説明に上がるということもさせていただくつもりであります。それと同時に、一般会員への説明機会もつくりたいと思っております。

黒岩

現在 Web の方でも経過説明をさせていただいております。メールにおいても、一般会員、各会員にお知らせしております。これだけではなく、分科会での協議、合併検討委員会での協議においてそれぞれ決まったことや経過報告は、随時させていただきたいと思っております。

ります。

後藤（京都大学）

各分科会で情報を集めて議論されるということですが、二つの学会が合併するとなれば、かなり細かい資料を提示していただかないと、結局細部で決まらないということが出てくるかと思います。例えば、旅費に関し、日本表面科学会では上限が3千円で、理事会においては自己負担で出席するという話を聞きました。そうなりますと、現実的に、理事会や本部での委員会への毎回の出席が厳しいといったことも出てくるかと思います。定款・細則まで全部出した上で、かなり細かいところまで精査していかなければ、実際活動するようになったとき問題が生じる可能性もあると思われます。

その辺り、どの程度まで詳しい情報を出すおつもりなのかをお聞かせいただきたいです。

財満

当然、最後まで詳細を出さないと無理だろうと思いますので、定款、細則など出すつもりであります。そして、どこまで互いに合意がとれ、どこまで合意がとれないのかということも明らかになり、また検討するということになるかと思います。それも含めて情報の提出をしようと思っております。

川上

支部体制の比較をみると、両学会で完全に支部体制はカバーしていません。日本表面科学会では新たに九州支部が発足しましたが、日本真空学会では関西支部が九州地区をカバーしています。先の関西支部役員会でも、次年度以降、九州での研究会に関する予算の支援をどうするべきなのかという話も出ました。日本表面科学会九州支部長の玉田先生のお考えもあるかと思いますが、日本真空学会も九州支部を立ち上げてはどうでしょうというお話も出たようです。また日本真空学会には関東支部、東北・北海道支部もありません。支部を立ち上げることは簡単なことではありませんので、これをどうまとめていくのか、ソサイエティ制にするのであれば、各支部体制を完全に一致しなくてもいいのかどうか等、かなり大きな問題であるかと思います。こういったミスマッチは、クリアにしていけないといけない問題だと思います。

財満

支部体制については大きな問題だと思っており、支部の方々に相談するところでありま

すが、日本真空学会部門の支部、日本表面科学会部門の支部と分けた形にはしたくないと思っています。日本真空学会東海支部もそうですが、実は同じ方々が関わっているケースが多いので、支部は新しい学会として一本化してやっていきたいと思っています。そうすると、どの県がどういう支部を作っていくかという問題はでてくると思います。こちらについては、具体的に話はまだ始まっていませんので、支部長の方々のご意見をお伺いし、改めてご相談させていただきたいと思っています。

また、日本表面科学会関東支部については、運営方法が少し違っていて、若い方が企画から運営まで実施し、成功しています。支部のくくりとは直接関係はありませんが、そういった活動の方法も参考にしながら、本部でやる事業内容と支部でやる事業内容も整理していかなければならないと思います。具体的なお話はまだできませんが、今後ご相談させていただきたいと思っています。

また先日行われました分科会では、合併の議論を進めていく上で、例えば九州地区で日本真空学科側の中心となる方、東北・北海道地区で中心となっただけの方を決めていただいて、日本表面科学会と議論すると形ができるのではないかとということをご提案頂いています。

川上

齊藤会長より会員に向けて、合併に関する意見を求めるというメールが流れていたと思いますが、今後も会員からの意見をウェブにアップするなど、双方向の意見交換をしていただけたらと思います。

後藤

日本真空工業会についての言及がなかったと思いますが、日本真空工業会への合併に関する説明や、合併検討委員会に日本真空工業会の方にも関わっていただいているのか等、その辺りはどうされているのでしょうか。

黒岩

日本真空工業会にもご説明はしております。日本真空工業会の理事会で、私どもの理事が先方の理事会に於いて随時説明を行っております。日本真空工業会の見方としては、「現在共催している「真空展」「資格認定」「規格・標準」この3つを今までどおり遂行していただきたい、それらが確保されるのであれば、日本真空工業会としては意見を申し上げる立場にない。」とされています。これを遂行するためには、きちんとご説明をしていかないとはいけませんし、これから同意を頂けるような形でご説明していこうと思っています。

後藤

日本真空工業会のご意見など、表には出ない疑問などはどうやって会員におわかり頂けるのでしょうか。

黒岩

会員に対しては、すべてを説明しきれarわけではありませarので、ウェブ、メールで、何が説明すべきことか、何が聞かれarたいことか等、ご意見ご質問頂戴し、それにお答えするという形をとりたいと思っarおります。

川上

本日についても、実施報告と議事録を公表いただければと思っarます。

財満

東海支部との面談も予定されていますので、それも理事会含めてご報告いたします。

川上

今後も、このような議論は続けさせて頂きたいと思っarおります。

本日はありがとうございました。

以上